

# 海上工事災害時等施工能力事前審査登録申請書チェックリスト

区分	項目	チェック欄
<b>様式第1号 登録申請書</b>		
	日付け（申請書提出日）	
	あて先	
	住所（府内業者か）	
	商号又は名称	
	代表者名	
	押印	
	受注希望工種	
	業者番号	
	担当部署	
	担当者名	
	電話番号	
	メールアドレス（受信可能なメールアドレスか）	
<b>様式第2号 作業船の保有状況一覧表</b>		
	保有形態 自社船、共有船、傭船か	
	船種 クレーン付台船やグラブ浚渫船等の工事用作業船か	
	船名	
	所在港	
	係留場所 係留場所は大阪府内か	
	船舶番号	
	船体諸元	
	性能・仕様	
	自社船、共有船の場合は証明書（写し）を添付	
	傭船の場合は、傭船期間に本申請日を含む契約書（写し）を添付（6ヶ月以上の専属の傭船契約）	
	係留場所の状況が確認できる位置図及び写真を添付	
	船舶の写真、平面図、性能仕様書等を添付	
	作業船の所有者が証明できるものを添付	
<b>様式第3号 施工実績一覧表</b>		
	施工期間	
	発注者又は注文者名	
	工事名	
	金額	
	過去15年間の※海上工事の実績か ※海上工事（港湾区域、漁港区域又は一般海域において海上から作業船を使用して行う工事をいう。）	
	施工実績は、元請け又は一次下請けか	
	海上工事の証明（コリンズ登録書又は海上作業届等の写し）できるものを添付	
	施工実績（内容）の証明（契約書又はコリンズ登録書の写し）できるものを添付	
<b>様式第4号 技術者名簿・経歴書</b>		
	技術者区分	
	技術者区分欄で主任技術者の場合、建設業法7条2項イ、ロ、ハのいずれに該当するか	
	技術者名（2名以上か）（法人の場合は常勤の役員、個人の場合は事業主を含む）	
	生年月日	
	学歴（最終）	
	入社年月日	
	資格名・登録番号	
	技術者が社員であることを証明するもの（健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別税収額の通知書・変更通知書、源泉徴収票 等）の写し	
	各種資格者証の写し（監理技術者：監理技術者資格者証、主任技術者：技術検定合格証明書）	
	主任技術者で実務経験によるものは、経歴書の添付	
	1名は海上工事に従事したことを確認できる資料（コリンズ登録書等）を添付	

<b>様式第5号 常用労働者名簿</b>	
常用労働者（3名以上か）	
氏名	
生年月日	
入社年月日	
技術者名簿(様式第4号)に記載していないか（技術者と労働者の重複申請は認めない）	
社員であることを証明するもの（健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別税収額の通知書・変更通知書、源泉徴収票 等）の写し	
<b>様式第6号 災害時緊急連絡体制表</b>	
日付け（申請書提出日）	
電話番号に誤りがないか	
<b>様式第7号 電子メールアドレス等事前登録届出書</b>	
受信可能なメールアドレスか（申請書提出時にメールアドレスをお伝えしますので、帰社後 様式第7号を添付してメール送信ください。）	
様式第1号の記入内容と一致しているか	
<b>最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書写し</b>	
当該申請日の1年7ヶ月以後の審査基準日であるか	
雇用保険、健康保険、厚生年金保険に加入しているか（適用除外の場合を除く）	

**船舶保有**

- ア 自社船若しくは共有船の証明書、又は傭船契約書を添付すること。なお、傭船契約期間に本申請日を含む契約書に限るものとする。
- イ 係留場所の状況が確認できる位置図及び写真を添付すること。
- ウ 自社船若しくは共有船又は傭船の写真、平面図、性能仕様書等を添付すること。
- エ** 各作業船の所有者が証明できるものを添付すること。



- ・傭船の場合は船舶名、傭船期間等が明記された「傭船契約書」の写しを添付すること。
- ・自航式船舶については、「船籍票」の写し、「国籍証書」の写し、「船舶検査証書」の写し又は「海上保険証券」等を添付すること。